

ジャクソンホール会合 ウォーシュ議長は何を語る？

8月27～29日 | 7月FOMC後、雇用・物価データで市場の見方が急変

ウォーシュ議長を取り巻く「3つの背景」

1 インフレは鈍化

3.4% / 2.5%

CPI/コア（前年比）
7月CPIは3.4%（6月3.5%）。コアも2.5%へ鈍化。前月比はCPI+0.1%、コア+0.2%。

→ 追加利上げを急ぐ材料は弱まる

2 雇用に急ブレーキ

▲2.3万人

7月雇用統計は想定外の減少。5～6月も計10.3万人下方修正。7月FOMCでは3人が利上げ主張。その後、9月利上げ観測は後退。

→ 「本当に利上げできるのか？」へ

3 トランプの存在

もっと金利を下げろ

トランプ大統領は低金利を志向。一方、ウォーシュ議長は、2%物価目標とFRB独立性を強調。

→ ジャクソンホールでは政治とデータのどちらを前面に出すか

ジャクソンホールで確認したい発言

- ① インフレ警戒を維持し、9月利上げを残すのか
- ② 雇用悪化とCPI鈍化を受け、据え置きに軸足を移すのか

市場の焦点

**「タカ派継続」か
「据え置き示唆」か**



「インフレ」と「雇用」の間で ウォーシュ議長はどう動く？

トランプ大統領

利下げを求める圧力

×

FRBの独立性・物価安定

注目：政治圧力に距離を置き、
データ重視を貫くか

写真：The White House（2026/5/22）

「米ハト派・日タカ派」なら、日米金利差は縮小へ

ジャクソンホール後の円高シナリオ → 東京市場の物色はどう変わる？

日米金融政策の「温度差」

FRB



雇用悪化を受け
追加利上げに慎重

日本銀行



追加利上げ余地
(高田委員は+0.25%主張)



高市政権との対話

日銀の独立性 × 財政・国債市場への配慮



ドル円：円高圧力



為替は金利差だけでは決まらない

景気・リスク選好・実需
+ 政府／通貨当局の動き



26年夏：日米協調の円買い介入

円高になれば、東京市場の「主役」が変わる

① 輸出関連株



逆風

自動車・機械など
円換算利益が目減り

② 金融関連株



追い風

銀行：利ざや改善
生保：緩やかな正常化が鍵

③ 内需・輸入株



追い風

小売・食品など
輸入コスト低下に期待



注目サイン：円高でもTOPIXが底堅い → 「輸出株 → 金融・内需」へ物色シフトの可能性